

ボアソナード記念現代法研究所

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

現代法研究所は、法学部と並んで本学の歴史を象徴する組織の一つである。上記 I～IVの記述との重複を避けるが、2019年度の大学評価委員会の評価結果に対する対応状況、研究活動、年度目標の達成状況いずれの観点から見ても、貴研究所の上記位置付けにふさわしい成果を上げていると評価できる。その点で、本学においてほぼ完備した組織の一つであると言える。そうであればこそ、未達成の事業という問題解消のための取り組みがなおさら期待される。また、社会的評価を高めるための施策への取り組みも期待される。その意味では、2020年度目標とその達成指標は適切なものとなっている。重点施策として、世界規模の新型コロナウイルス感染問題への対応策を考え、研究所の機能と活動の低下を招かないようめざしていることは評価できる。今後とも、諸課題を把握しつつ、研究所の研究活動を着実に進められるよう期待したい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

現代法研究所ではこれまでいくつかの分野でプロジェクトベースの研究活動を実施してきており、2020年度は、法史学（1）、社会法（2）、都市法（1）、現代法システム（4）、国際関係（2）、ボアソナード関係資料収集委員会という、11のプロジェクトが研究活動を実施し、これまでも研究成果を活発に発表してきた。2020年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、これらの研究活動の停滞が見られたところである。しかし、各プロジェクトにあっては、オンラインの研究会等を組織する等の工夫を図りながら、結果的には研究活動の継続を確保できたといえる。なお、未達成の事業については、新型コロナウイルス対策を講じつつ、その進展を強力に推し進めたい。また、新型コロナウイルス禍の影響下においても、できるだけ安定的に研究活動を実施できる環境の保全に、引き続き努めていきたい。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

現代法研究所は、これまでも複数の研究プロジェクトを実施してきた。2020年度も、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために対面での活動が制約されながらも、11ものプロジェクトが実施・継続されたことは高く評価できる。今後も引き続き研究プロジェクトの実施と完了、新規の立ち上げのプロセスが絶えることなく継続されることが期待される。前回の総評の中で、社会的評価を高める施策への取り組みも期待される、との指摘があった。こうした指摘に対応する意味でも、例えばインターネットを通じた情報発信の拡充の検討等が望まれる。本研究所の研究に関心のある者が最初にアクセスするのは web だと推察されるので、web を通じての研究プロジェクトの説明や研究会に関する更なる情報提供が期待される。この点に関して質問を投げかけたところ、①研究成果である叢書一覧に掲載された叢書の出版元へのリンク、②研究員一覧から各研究員の学術研究データベースや researchmap へのリンクの設定を検討中とのことであり、2021年度にこれらが実現されることを大いに期待している。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2021年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所（センター）の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2020年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績（プロジェクト、シンポジウム、セミナー等）

※2020年度に研究所（センター）として実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を記入。

【プロジェクト】

・法史学「判例を通じてみたイギリス法－歴史的経緯と現代の架橋－」

・社会法「クラウドソーシングの進展と社会法の

近未来」

・社会法「裁判実務上確立したとされる最高裁判例法理の再検討」

・現代法システム論「現代国際社会における立憲主義をめぐる西欧と東アジアの対話」

・現代法システム論「公的規制の法と政策－ネットワーク産業を中心に－」

・現代法システム論「消費者紛争解決手段の発展に向けた実体法・手続法の役割」

- ・現代法システム論「自治体議会機能の活性化と議会補佐機能強化の検証」
- ・国際関係「現代国際秩序における正統性の相克」
- ・国際関係「権威主義化の進む世界と憲法改正」
- ・都市法「会社法と金融商品取引法との交錯とコーポレート・ガバナンス論の新展開」
- ・ボアソナード関係資料収集事業

【シンポジウム・セミナー等】

<現代法システム「消費者紛争解決手段の発展に向けた実体法・手続法の役割」>

- ・国際ワークショップ*「汎用条項委員会の活動」オンライン開催 2021年3月29日

<国際関係「現代国際秩序における正統性の相克」>

- ・国際ワークショップ*「1970年代東アジア国際秩序の変容と中台関係－『蔣経国日記』を手がかりに」、オンライン開催、2021年3月19日

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・2020年度活動報告書

②対外的に発表した研究成果（出版物、学会発表等）

※2020年度に研究所（センター）として刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を記入。

図書・論文等

- ・浜村 彰「最高裁判例法理の再検討⑥秋北バス事件 ー就業規則の法的性質」労働法律旬報 1957号（2020年4月）、38頁以下
- ・龔 敏「最高裁判例法理の再検討⑧山梨県民信用組合事件 ー就業規則の不利益変更・就業規則変更への個別合意（2）」労働法律旬報 1960号（2020年5月）、23頁以下
- ・長谷川 聡「最高裁判例法理の再検討⑫東亜ペイント事件 ー配転」労働法律旬報 1966号（2020年8月）、36頁以下
- ・小山 敬晴「最高裁判例法理の再検討⑮エッソ石油事件、済生会中央病院事件 ーチェック・オフ」労働法律旬報 1967号（2020年9月）、27頁以下
- ・沼田 雅之「最高裁判例法理の再検討⑦第四銀行事件（みちのく銀行事件） ー就業規則による労働条件の不利益変更（1）」労働法律旬報 1968号（2020年9月）28頁以下
- ・有田 謙司「最高裁判例法理の再検討⑬パナソニックプラズマディスプレイ（パスコ）事件 ー労働者派遣と偽装請負」労働法律旬報 1975+1976号（2021年1月）、96頁以下
- ・溝口 修平「ロシア連邦 解説」、「ロシア連邦憲法翻訳」初宿正典、辻村みよ子編『新解説 世界憲法集 第5版』三省堂、2020年、281-341頁。
- ・武藤 祥『遅れてきた民主主義』の動揺、岩崎正洋編『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房、2021年、111-136頁。
- ・岩坂 将充「民主主義の後退と政治の『大統領制化』の射程ートルコの事例から」岩崎正洋編著『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房、2021年、137-156頁。
- ・岩坂 将充「対クルド政策ートルコ国家とクルド問題の変容」松永泰行編『「境界」に現れる危機（グローバル関係学2）』岩波書店、2021年、110-130頁。
- ・國分 典子「韓国・朝鮮における『議会設立』運動と日本」瀧井一博編『「明治」という遺産』ミネルヴァ書房、2020年、545-562頁。
- ・尹龍澤・青木清・大内憲昭・岡克彦・國分典子・中川敏宏・三村光弘編『コリアの法と社会』日本評論社、2020年、全337頁。
- ・建石 真公子「新型コロナウィルスと立憲主義ー生命権・健康権と公益ー」憲法問題 32巻、91-104頁
- ・建石 真公子「生命への介入、その法的課題(1)～(12)」
時の法令、no. 2095, 2097, 2099, 2101, 2103, 2105, 2107, 2109, 2111, 2113, 2115, 2117
- ・建石 真公子 書評 辻村みよ子著『フランス憲法史と立憲主義：主権論・人権論の源流』（辻村みよ子著作集 第1巻）
女性空間、37号、122～124頁
- ・福田 円『「二つの中国」と台湾海峡危機』川島真・小嶋華津子編『よくわかる現代中国政治』ミネルヴァ書房、2020年、82-83頁。
- ・福田 円『「92年コンセンサス」の盛衰ー習近平政権の対台湾政策』一般社団法人中国研究所編『中国年鑑 2020』明石書店、2020年、65-70頁。

- ・福田 円「台湾」平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2020-2021：コロナが生んだ米中「新冷戦」-変質する国際関係』朝雲新聞社、2020年。
- ・Madoka Fukuda, “Recent Developments in Japan-Taiwan Relations,” Yuki Tatsumi and Pamela Kennedy eds., *Japan-Taiwan Relations: Opportunities and Challenges*, (The Stimson Center, March 2021) pp.12-21.
- ・森 聡「アメリカの対中アプローチはどこに向かうのか—その過去・現在・未来」、川島真・森聡編著、『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』、東京大学出版会、2020年、47-73頁。
- ・森 聡、「政治の分極化と対外関与負担の抑制—バラク・H・オバマ」、青野利彦・倉科一希・宮多伊知郎編、『現代のアメリカ政治外交史—「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』、ミネルヴァ書房、2020年、300-324頁。
- ・Takeshi Yuzawa, “From a Decentering to Recentering imperative: Japan’s Approach to Asian Security Multilateralism”, in Paul Midford and Wilhelm Vosse (eds), *New Directions in Japan’s Security: Non-U.S. Centric Evolution*, Abingdon and New York: Routledge (2020), pp.131-54.

独立論文・論考・雑誌・新聞等

- ・溝口 修平「大統領任期延長の正統性—旧ソ連諸国における長期独裁政権の誕生」『国際政治』第201号、2020年、114-129頁。
- ・溝口 修平「ポスト・プーチン時代のロシアと憲法改正」令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業『ポスト・プーチンのロシアの展望』日本国際問題研究所、2020年、7-18頁。
- ・溝口 修平「2020年ロシア憲法改正について—権力継承、大統領権限、ナショナリズム—」日本国際問題研究所、研究レポート、2020年9月14日。(https://www.jiia.or.jp/column/post-7.html)
- ・外山 文子「権威主義体制の再構築と憲法の変容—タイ 2017年憲法の分析から」『民主主義の脆弱性と権威主義の強靱性（日本比較政治学会年報）』22号、2020年、143-175頁。
- ・外山 文子「プラユット政権の支配の正当性—21世紀の軍事政権を支えるもの—」バンコク日本人商工会議所『所報』12月号、2020年、1-7頁。
- ・外山 文子「タイの反政府デモが、タブーとされてきた王室改革に踏み込んだ理由」Wezzy 2020年11月19日掲載。(https://wezz-y.com/archives/83307)
- ・外山 文子「「ハム太郎」が変える、人気キャラで勢いづくタイ反政府デモの新境地」iRONNA 2020年8月11日掲載。(https://ironna.jp/article/15584)
- ・金谷 美紗「エジプトにおけるイスラーム過激派の低迷」『中東研究』第538号、2020年度Vol.1、78-87頁。
- ・金谷 美紗「(書評) 浜中新吾・青山弘之・高岡豊編著「中東諸国民の国際秩序観——世論調査による国際関係認識と越境移動経験・意識の計量分析」」『中東研究』第540号、2020年度Vol.3、140-143頁。
- ・武藤 祥「スペインのコロナ対策に『独裁』批判—コロナ長期化の中での政治に必要なものは」『論座』、2020年12月10日。
(https://webronza.asahi.com/politics/articles/2020120700002.html)
- ・岩坂 将充「トルコ・エルドアン政権期における民主主義の進展と後退」東京財団政策研究所、2021年3月31日。
(https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=3729)
- ・岩坂 将充「トルコにおけるCOVID-19の流行と政治への影響」『中東研究』第540号、2021年、27-42頁。
- ・岩坂 将充「トルコ・北キプロス関係の変化と東地中海地域の安全保障」『国際安全保障』第48巻第1号、2020年、43-59頁。
- ・岩坂 将充「トルコにおけるサッカーと政治」『歴史と地理—世界史の研究』第263号、57-60頁。
- ・KOKUBUN Noriko, Korean Constitutional Court and Democracy, ALB(Nagoya University Asian Law Bulletin) No.5, 2020 (alb5_03_Kokubun.pdf (nagoya-u.ac.jp))
- ・高橋 和宏「1960年核密約」再考、『防衛学研究』第63号(2020年9月)、29-48頁。
- ・田中 佐代子「国際法上の自衛権行使の武力攻撃要件における攻撃国の意図」、『法學志林』第118巻4号(2021年)、307-330頁。
- ・田中 佐代子「敵基地攻撃能力と国際法上の自衛権」、国際法学会エキスパート・コメント No.2021-2、2021年1月18日。
- ・福田 円「書評-『過渡期の外交』を描く面白さと難しさ」『日本台湾学会報』第22号、137-143頁。
- ・福田 円「疫後風雲 台日中三角習題怎解」『蘋果日報(台湾)』2020年7月18日。
- ・福田 円「新たな脅威に連帯する香港と台湾」『Wedge』2020年8月号、54-55頁。
- ・福田 円「台湾人の『悲哀』を『幸福』に—李登輝氏(李登輝)の精神受け継ぐ蔡總統」『e-World Premium』Vol.80(時事通信社、2020年9月)オンライン。

- ・Madoka Fukuda, “Japan-Taiwan Relations in the Second Term of the Tsai Presidency,” *PUBLIC JURIST*, September 2020, pp. 25-29.
- ・福田 円「米中『新冷戦』のなかで高まる台湾アイデンティティ」『東亜』2020年10月号（霞山会）2-9頁。
- ・福田 円「中国の台湾に対するパワーの行使：習近平政権の特徴とその変遷」『問題と研究』第49巻3号（2020年7.8.9月号）、74-105頁。
- ・Madoka Fukuda, “How the Covid-19 Pandemic Contributes to Rising Tensions across the Taiwan Strait,” *Items* (Social Science Research Council: SSRC), February 18, 2020
- ・宮下 雄一郎「海洋国家としてのフランス：『インド太平洋パワー』が抱える問題」、日本国際問題研究所、研究レポート、2021年3月23日。
- ・Satoru Mori, “Managing China’s Order Contestation: Japan, the United States and Allied Order Management,” Paper submitted to the Conference on “Japan, the United States and the Future of World Order,” the Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins University, March 25-26, 2021.
- ・北岡伸一・森聡「ミサイル防衛から反撃力へ—日本の戦略の見直しを」、『中央公論』4月号（3月15日）、120-128頁。
- ・森聡「米軍による国防イノベーションの推進—AIとJADC2」、日本国際問題研究所、研究レポート、2021年3月2日。
- ・森聡「米国防総省の技術政策—民間の先端技術の取り込み」、東京大学未来ビジョンセンター・安全保障研究ユニット、2021年2月10日。
- ・Satoru Mori, “Japan and the United States in the Indo-Pacific,” *RUSI Newsbrief*, February 5, 2021. オンライン
- ・森聡「アメリカによる同盟国の防衛をめぐる論議」、『東亜』2021年2月、54-55頁。
- ・森聡「バイデン次期政権とインド太平洋—青写真を読む」、SPFアメリカ現状モニター、2020年12月21日。
- ・森聡「経済教室—米、対中で多国間連携を重視」、『日本経済新聞』、2020年12月21日。
- ・森聡「米国の国際主義の行方とバイデン外交」、ニッポンドットコム、2020年11月18日。オンライン
- ・森聡「2020年アメリカ大統領選挙と社会の分断」、『東亜』2020年11月号、54-55頁。
- ・森聡「アメリカのリトレンチメント論争—リベラル・ヘゲモニー戦略と『プロブ』の功罪」（前編・後編）、SPFアメリカ現状モニター、2020年10月6日。
- ・森聡「異例づくめの2020年アメリカ大統領選」、『NPI クォーターリー』、第11巻・4号、6-7頁。
- ・森聡「米国の対中情報通信技術競争の展開—5Gから半導体、そしてその先へ」、『東亜』2020年9月号、50-51頁。
- ・森聡「国家安全保障戦略の改定、『日本独自の中国観』を示せ」、「防衛技術を守る3つの『経済政策』」、「ベンチャーキャピタルと見まがう米国防総省の技術育成」、『日経ビジネス』、2020年9月7日。オンライン
- ・森聡「安保戦略見直し—焦点は（複眼）」、『日本経済新聞』、2020年8月13日。
- ・森聡「新型コロナウイルス禍と日本の安全保障」、RIPS Eye、平和・安全保障研究所、2020年6月1日。オンライン
- ・森聡「コロナ後の米国のグランド・ストラテジー」、『東亜』2020年6月号、50-51頁。
- ・森聡「新型コロナウイルス禍と当面の米中関係」、SPFアメリカ現状モニター、2020年4月27日。オンライン
- ・森聡「米中安保最前線—日本に求められる外交とは」、『中央公論』2020年5月号、92-103頁。

学会・研究会報告・講演等

- ・溝口 修平「プーチン体制の個人主義化と支持層の変容」法政大学政治学コロキウム 2020年度第1回研究会、オンライン、2020年10月5日。
- ・溝口 修平「2020年憲法改正について—権力継承、大統領権限、ナショナリズム」日本国際問題研究所令和2年第3回ロシア研究会、オンライン、2020年7月9日。
- ・Ayako TOYAMA, Monarchy: A Boon or Bane for Democracy—Lessons from Japanese Experience, The state of democracy in Thailand : Discussion (CSEAS Jindal School of International Affairs O.P. Jindal Global University)、オンライン、2021年3月27日。
- ・外山 文子「タイ君主制の形成過程と問題点について」第2回「21世紀の社会における象徴と皇室」研究会（公益財団法人サントリー文化財団）、オンライン、2020年3月19日。
- ・外山 文子「現在のタイ政治情勢について」（一財）世界政経調査会 国際情勢研究所、東京、2020年2月26日
- ・金谷 美紗「エジプトの対トルコ多国間戦略／イスラエルの天然ガス輸出と地域国際関係」第21回オンライン中東

- 情勢分析発表会、オンライン、2021年3月5日。
- ・武藤 祥「民政移管の態様と文民統制との関係—スペイン・ポルトガルの事例から—」、日本比較政治学会第23回大会、オンライン、2020年6月27日—6月28日。
 - ・武藤 祥「スペインにおける政党政治の現状とグローバリズム」、NIRA 総研プロジェクト『グローバリズムへの政治的対応に関する多国間比較研究』、オンライン、2020年11月27日。
 - ・Sho MUTO, “La dictadura constitucional. Constitución del Estado Novo y Leyes Fundamentales del régimen de Franco”, Proyecto POSTDEMA, Casa de Velázquez (オンライン併用)、2021年3月12日。
 - ・岩坂 将充「COVID-19 対応とトルコ情勢」中東情勢オンライン講演会、公益財団法人中東調査会、2021年2月15日。
 - ・岩坂 将充「トルコにおける選挙制度の阻止条項と政党政治」日本政治学会2020年度研究大会、京都大学(オンライン)、2020年9月26日。
 - ・國分 典子「韓国の憲法裁判所」国立国会図書館調査及び立法考査局講演2021年2月1日
 - ・建石 真公子「新型コロナウイルスと立憲主義—生命権・健康権と公益—」全国憲法研究会
オンライン、2020年10月18日
 - ・建石 真公子「Triage medical and Right to Life under covid-19 pandemic」K-J Joint Workshop—The comparative study of the caselaw of the ECtHR
Theme:<Special Topic> COVID-19 and Human Rights Date:30 March 2021, Venue:Meiji University(Zoom)
 - ・Madoka Fukuda, “Japan-Taiwan Relations,” The Impact of the COVID-19 Crisis on Taiwan’s External Relations: Views from Japan (Future of Taiwan Studies in the Post-COVID world), October 2, 2020. Online
 - ・福田 円「中国から台湾への多様なパワーの行使と東アジア国際政治」現代中国公開講座(一般社団法人中国研究所)、2020年11月14日。オンライン
 - ・福田 円「中国の対台湾統一戦線工作の形成と発展」ICU アジア文化研究所・JFE21世紀財団共催シンポジウム「いま問われるアジア共生の道：アジア歴史研究の視点から」、2020年11月21日。オンライン
 - ・Madoka Fukuda, “The Origin of Japan-US-Taiwan Security Relations; Lee Teng-hui’s Legacy and Japan’s Security Policy in the Taiwan Strait” 2nd Annual “Japan and the World” Academic Manuscript Workshop (21st Century Japan Politics and Society Initiative, Indiana University) December 18, 2020. Online
 - ・Madoka Fukuda, “Recent Developments in Japan-Taiwan Relations,” Japan-Taiwan Relations Report Launch: Views from the Next Generation, The Stimson Center, March 17, 2021. Online
 - ・福田 円「1970年代東アジア国際秩序の変容と中台関係—『蔣経国日記』を手がかりに」ワークショップ「1970年代東アジア国際秩序の変容と中台関係」2021年3月19日。オンライン
 - ・宮下 雄一郎「フランスと『サンフランシスコ講和への道』—敗戦国日本の処遇をめぐる外交—」、第2回国際政治史検討会(令和2年度)日本国際問題研究所「領土・主権・歴史調査研究支援事業」、2020年8月7日。オンライン
 - ・宮下 雄一郎「ド・ゴールと二〇世紀の国際政治」、「国際関係の系譜学」第1回研究会、2020年9月7日。オンライン
 - ・宮下 雄一郎「討論」、2020年度日本政治学会研究大会 分科会 A4【研究交流委員会企画】「地域統合の起源」を探る：1950年代の国際政治と冷戦、2020年9月26日。オンライン
 - ・Satoru Mori “Managing China’s Order Contestation: Japan, the United States and Allied Order Management,” the Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins University, March 26, 2021. オンライン
 - ・森 聡「バイデン政権のインド太平洋戦略」、新防衛政策懇談会、防衛省、2021年3月18日。
 - ・Satoru Mori “The Case for Japan Acquiring Counterstrike Capabilities,” Symposium on the Next Phase of U.S.-Japan Defense Cooperation, RAND Corporation and Japan House LA, February 24, 2021. オンライン
 - ・森 聡「アメリカのインド太平洋戦略」、日本国際問題研究所・米国研究会、2021年2月12日。オンライン
 - ・森 聡「バイデン政権の外交・安全保障政策」、中曽根平和研究所、2021年1月25日。オンライン
 - ・森 聡「米軍による新興技術の活用」、日本国際問題研究所・新興技術と安全保障研究会、2020年12月17日。オンライン
 - ・森 聡「アメリカ国内の動向」、経団連21世紀政策研究所研究会、2020年12月10日。対面
 - ・森 聡「バイデン政権の対外政策構想」、国際情勢研究所・欧米研究会、2020年12月3日。対面
 - ・森 聡「米次期政権の対中政策と対日政策の展望—『青写真』を読む」、中曽根平和研究所・上海国際問題研究所共催シンポジウム、2020年12月20日。オンライン
 - ・森 聡「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」、中曽根平和研究所・日中シンポジウム、2020年11月26日。オンライン

- ・ Satoru Mori “China and the Japan-U.S. Alliance,” Georgetown University Seminar, 2020年11月17日。オンライン
- ・ 森 聡「米国大統領選挙後の米中関係と東アジアへの影響」、日本国際交流センター主催日韓・韓日フォーラム、インターシティエア（東京都港区）、2020年11月13日。対面
- ・ 森 聡「米大統領選挙の評価と今後の米国外交」、中曽根平和研究所公開ウェビナー、2020年11月13日。オンライン
- ・ 森 聡「COVID-19時代の安全保障と技術」、慶應義塾大学 SFC フォーラム、国際文化会館（東京都港区）、2020年10月16日。対面
- ・ 森 聡「米中対立をどう見るか—アメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障」、東京大学社会科学研究所・中曽根平和研究所共催公開ウェビナー、2020年6月26日。オンライン
- ・ 森 聡「米国の対中アプローチ—技術競争を中心に」、日本アカデミア、2020年6月17日。オンライン

書 評

- ・ 高橋 和宏「Book Review：川名晋史『基地の消長 1968-1973』『外交』第63号（2020年9月）、142-143頁。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 2020年度活動報告書

③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2020年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2020年度に引用された論文（論文タイトル、件数等）、2020年度のwebサイトアクセス件数、掲載コンテンツダウンロード件数、表彰・受賞歴等の詳細を記入。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

.

④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2020年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

当研究所は、質保証委員会からの第三者評価を受けている。2020年度の質保証委員会（2021年2月22日開催）からは、大要下記のような指摘を受けた。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大の中にあっても、研究活動上の工夫を図りつつ継続すべきこと（オンラインでの公開シンポジウムの開催、研究所会議室のコロナ対応等）。
- ・ 未整理資料の計画的な整理を継続すべきこと。

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2020年度中に研究所（センター）として応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）及び2020年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を記入。

<2020年度中の応募>

科研費：14件（うち分担者として11件）

<2020年度中の採択>

科研費：4件

- ・ 基盤研究 A 他機関代表者 1件
- ・ 基盤研究 B 他機関代表者 2件
- ・ 基盤研究 C 研究代表者 1件

<2020年度継続>

科研費：18件

【**根拠資料**】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

⑥研究所（センター）における研究活動等に関して、COVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入。

- ・運営委員会の Zoom での開催
- ・会議室運営再開に向けて、換気設備（サーキュレーター、空気清浄機）を設置
- ・大学の警戒レベルに合わせた会議室の利用基準を、第1回運営委員会にて議論予定

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内 容	点検・評価項目
・当研究所の特徴を活かし、法学・政治学という学問領域を超えた研究プロジェクトが組織されている点。	

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内 容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

現代法学研究所では、11もの研究プロジェクトが実施中であり、人員規模と照らし合わせて十分な数であるといえる。また、そうした研究の中から生み出された書籍や論文の発表、ワークショップ、学会・研究会での報告は、2020年度もリストに多数あげられている。これらは、意義ある研究活動とその成果を社会に発信するという研究所一般に問われる存在理由に対して確かな回答となっており、大変高く評価できる。論文や報告の中には英語などの外国語のものも含まれており、海外の研究者とも交流し、連携した研究活動をしていることがうかがわれ、この点も高く評価できる。これらの活動は、今後も継続されることが望まれる。また、学術的な発表にとどまらず、一般向けの新聞や雑誌に掲載された論考もあり、これらメディアを通じて、本研究所が社会に認知されることは大切である。こうしたことを総合的に見たとき、本研究所は学術面と社会面でとても意義ある活動を2020年度も実施できたと判断できる。ただし、2020年度は科研費14件の応募に対し、4件の採択という結果は昨年度に比べて少なく、やや残念な結果である。しかし継続中の科研費課題が18件もあることを鑑みれば、今回の採択数の減少が本研究所の全体の研究活動に直ちに影響するとは考えにくい。今後の競争的資金獲得においては、研究プロジェクトの規模の多様化を図る等、戦略的に対応し、採択数が増えることを期待したい。2020年度も質保証委員会による第三者評価も適切に受けていると認められる。新型コロナウイルス感染防止については、zoom等のオンラインを有効に活用できており、また、換気環境を整えることで対面での活動も可能にするなど、十分に対応できているといえる。

III 2020年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	・法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ・ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	・プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 ・外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 ・各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料）
	達成指標	・各プロジェクトにおける研究活動の実施 ・各種資料等の収集・分析作業の実施
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	緊急事態宣言などにより、会議室の使用が制限されるなど、研究活動が否応なく影響を

		受けたが、オンラインを通じた研究活動が実施された。
	改善策	会議室等の使用が可能になったところで、その旨をプロジェクト関係者に周知するとともに、オンラインの研究会も適宜併用していく。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の公開 所蔵資料等の公開
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研究書の刊行 公開研究会・シンポジウム等の開催 所蔵資料等の整理・公開
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 研究叢書を2冊刊行 公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 所蔵資料等の整理・公開作業の実施
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価
自己評価		A
理由		やむを得ない事情により、研究叢書の刊行が1冊となったが、未整理資料の整理作業が進んだ。
	改善策	予算執行に支障が生じないように必要な調整を図っていく。
<p>【重点目標】</p> <p>新型コロナウイルスの影響下においても、プロジェクトごとの研究活動を着実に実施する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p> <p>各プロジェクトによる研究活動の実施</p> <p>【年度目標達成状況総括】</p> <p>現代法研究所の研究プロジェクトがコロナ禍の影響を一切受けなかったとは言い切れないが、諸プロジェクトの研究者らは各々研究を行い、オンライン等の手段を活用して、プロジェクトとしての取り組みを前進させた。</p>		

【2020年度目標の達成状況に関する大学評価】

現代法研究所は、中期目標として、「法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進」や「近代日本における法・政治制度に関する研究の実施」が掲げられ、年度目標ではこれらの着実な実施と外部研究者との連携などが挙げられている。2020年度の自己評価はSと下され、新型コロナウイルスに拡大で活動が大幅に制約される中でも目標が達成されたことは高く評価できる。新型コロナへの対応の中でオンラインを利用した研究会も実施されており、具体的な対応策も記述されている。また、年度目標自体も中期目標実現のために適切に設定されている。社会貢献・連携については、研究叢書の刊行が目標2冊に対し1冊となったことを踏まえたためか、自己評価はAとなっている。昨年度も同様であったので、もし達成が現状で相当困難な目標であるのなら、将来的には目標自体の見直しも検討しても良いだろう。また、研究叢書のあり方や紹介についてもインターネットを通じた視点があった方が良く、中期目標の研究成果の公開を、現代の研究形態に即した形で達成できるよう、年度目標の中で実施できる具体的な目標を加えた方が良いだろう。

IV 2021年度中期目標・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> 法学・政治学・国際政治学の分野におけるプロジェクト・ベースの高度な研究の推進 ボアソナード博士記念研究所として相応しい近代日本における法・政治制度に関する研究の実施
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとの研究活動の着実な実施 外部研究者との連携等を含む開かれた研究の実践 各種資料等の収集・分析（特にボアソナード博士関連の資料） コロナ禍における研究活動の工夫の実践
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> 各プロジェクトにおける研究活動の実施 各種資料等の収集・分析作業の実施 各プロジェクトにおける研究活動上の工夫の運営委員会における共有

No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公開 ・所蔵資料等の公開
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究書の刊行 ・公開研究会・シンポジウム等の開催 ・所蔵資料等の整理・公開
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究叢書を2冊刊行 ・公開研究会・シンポジウムを2回程度開催 ・所蔵資料等の整理・公開作業の実施
<p>【重点目標】 新型コロナウイルスの影響下においても、プロジェクトごとの研究活動を着実に実施する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 各プロジェクトによる研究活動の実施、および研究活動上の工夫の共有</p>		

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

現代法研究所の年度目標は、プロジェクトの着実な実施、外部研究者との連携、各種資料の収集分析など 2020 年度の年度目標を踏襲したものに加えて、コロナ禍でもこれらの目標を達成できる工夫の実践という目標が加わり、研究環境の変化に沿った目標設定となっており、適切である。昨年度の評価では「グローバルイゼーション」への対応について良好であった。こうした評価の継続のために、今後はインターネットを活用した海外向けへの情報発信のあり方も、研究成果の公開や所蔵資料の公開の目標の中で、検討、改善が望まれる。

【大学評価総評】

現代法研究所では、2020 年度は新型コロナウイルス拡大防止による活動制約があったにもかかわらず、研究成果とその発表において、質と量ともに十分な成果を上げたといえる。これは高く評価されるべきものであり、2021 年度においてもこうした活動の継続が期待され、その期待に応える成果を上げるであろうと推測できる。ただ、中期目標で掲げられている研究成果や資料の公開について、本研究所は、従来からある方法（紙媒体など）を想定していると推測されるが、インターネットを活用した情報発信について何かしらの行動が起こせるように年度目標の中に付け加えると良いと思われる。研究成果や資料の公開については、研究所内の研究プロジェクトごとに整理された形でインターネット経由で公開されると、本研究所の研究上の特色を対外的にアピール出来ると思われる。当面は日本語ページの拡充のために注力し、長期的には海外に向けた情報発信（英語の web サイトの充実）も積極的に出来ると一層良いであろう。こうした観点も今後の公開のあり方を考える機会にあわせての検討を期待したい。